

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	306,102,689,012	固定負債	104,126,814,990
有形固定資産	282,060,945,705	地方債等	76,474,691,748
事業用資産	61,896,691,755	長期未払金	-
土地	28,773,693,675	退職手当引当金	5,598,681,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	4,067,657,222	その他	22,053,442,242
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,056,828,977
建物	80,926,797,630	1年内償還予定地方債等	8,464,062,729
建物減価償却累計額	-56,594,236,193	未払金	614,682,430
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,077,511,089	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,900,135,668	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	684,190,996
船舶	-	預り金	293,892,822
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,183,643,967
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	315,791,199,390
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-110,969,260,986
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	545,404,000		
インフラ資産	216,826,243,055		
土地	9,397,126,883		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,858,358,099		
建物減価償却累計額	-4,113,281,258		
建物減損損失累計額	-		
工作物	480,649,893,943		
工作物減価償却累計額	-277,588,424,612		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	622,570,000		
物品	10,582,401,607		
物品減価償却累計額	-7,244,390,712		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,536,163,359		
ソフトウェア	318,068,916		
その他	2,218,094,443		
投資その他の資産	21,505,579,948		
投資及び出資金	11,764,193,194		
有価証券	675,338,700		
出資金	11,088,854,494		
その他	-		
投資損失引当金	-220,735,153		
長期延滞債権	365,764,196		
長期貸付金	794,011,000		
基金	8,842,773,000		
減債基金	-		
その他	8,842,773,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,426,289		
流動資産	12,902,893,359		
現金預金	2,930,163,758		
未収金	292,695,033		
短期貸付金	122,514,000		
基金	9,565,996,378		
財政調整基金	8,281,761,688		
減債基金	1,284,234,690		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,475,810		
繰延資産	-	純資産合計	204,821,938,404
資産合計	319,005,582,371	負債及び純資産合計	319,005,582,371

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	80,438,416,550
業務費用	42,348,459,273
人件費	8,421,075,360
職員給与費	6,728,704,036
賞与等引当金繰入額	681,741,996
退職手当引当金繰入額	7,352,006
その他	1,003,277,322
物件費等	32,730,200,258
物件費	17,696,669,557
維持補修費	2,505,462,173
減価償却費	12,500,477,728
その他	27,590,800
その他の業務費用	1,197,183,655
支払利息	564,877,862
徴収不能引当金繰入額	13,196,846
その他	619,108,947
移転費用	38,089,957,277
補助金等	31,098,705,449
社会保障給付	6,753,052,566
他会計への繰出金	-
その他	238,199,262
経常収益	2,482,292,222
使用料及び手数料	1,616,946,883
その他	865,345,339
純経常行政コスト	77,956,124,328
臨時損失	93,905,484
災害復旧事業費	75,275,750
資産除売却損	2,098,439
投資損失引当金繰入額	8,033,153
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,498,142
臨時利益	38,897,342
資産売却益	31,860,422
その他	7,036,920
純行政コスト	78,011,132,470

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	209,443,561,838	325,087,597,754	-115,644,035,916		-
純行政コスト(△)	-78,011,132,470		-78,011,132,470		
財源	72,123,942,251		72,123,942,251		-
税金等	48,563,949,525		48,563,949,525		-
国県等補助金	23,559,992,726		23,559,992,726		-
本年度差額	-5,887,190,219		-5,887,190,219		-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,374,131,552	9,374,131,552		
有形固定資産等の増加		3,187,924,925	-3,187,924,925		
有形固定資産等の減少		-12,500,477,728	12,500,477,728		
貸付金・基金等の増加		4,345,922,987	-4,345,922,987		
貸付金・基金等の減少		-4,407,501,736	4,407,501,736		
資産評価差額	9,266,700	9,266,700			
無償所管換等	68,466,488	68,466,488			
他団体出資等分の増加			-		-
他団体出資等分の減少			-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-		-
その他	1,187,833,597	-	1,187,833,597		
本年度純資産変動額	-4,621,623,434	-9,296,398,364	4,674,774,930		-
本年度末純資産残高	204,821,938,404	315,791,199,390	-110,969,260,986		

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,856,803,839
業務費用支出	28,766,846,562
人件費支出	8,341,621,858
物件費等支出	19,274,397,582
支払利息支出	528,293,048
その他の支出	622,534,074
移転費用支出	38,089,957,277
補助金等支出	31,098,705,449
社会保障給付支出	6,753,052,566
他会計への繰出支出	-
その他の支出	238,199,262
業務収入	72,311,377,817
税収等収入	48,533,631,714
国県等補助金収入	21,633,833,726
使用料及び手数料収入	1,629,331,769
その他の収入	514,580,608
臨時支出	83,773,892
災害復旧事業費支出	75,275,750
その他の支出	8,498,142
臨時収入	54,658,920
業務活動収支	5,425,459,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,576,234,224
公共施設等整備費支出	3,230,464,849
基金積立金支出	2,748,244,375
投資及び出資金支出	1,337,125,000
貸付金支出	260,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,390,125,618
国県等補助金収入	1,927,119,000
基金取崩収入	2,800,353,500
貸付金元金回収収入	375,114,857
資産売却収入	252,018,061
その他の収入	35,520,200
投資活動収支	-2,186,108,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,637,164,626
地方債等償還支出	8,637,164,626
その他の支出	-
財務活動収入	4,792,816,000
地方債等発行収入	4,067,500,000
その他の収入	725,316,000
財務活動収支	-3,844,348,626
本年度資金収支額	-604,998,226
前年度末資金残高	3,241,269,162
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,636,270,936
前年度末歳計外現金残高	302,267,505
本年度歳計外現金増減額	-8,374,683
本年度末歳計外現金残高	293,892,822
本年度末現金預金残高	2,930,163,758

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 下水道事業会計

③ 国民健康保険特別会計

④ 後期高齢者医療特別会計

⑤ 介護保険特別会計

⑥ 公設地方卸売市場事業特別会計

⑦ 産業団地特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし